

2013年(平成25年)度決算について

学校法人大手前学園
理事長 福井 要

2013年(平成25年)度学校法人大手前学園の決算は、東陽監査法人並びに監事の監査を経たうえで、2014年5月19日(月)開催の理事会で承認されました。ここに決算概要の説明と決算諸表の公開を以下のとおり行います。

【決算概要】

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、年度の諸活動に対応するすべての資金収入と資金支出の内容と支払資金の顛末を明らかにする書類です。ここでは、予算額との比較で説明します。

2013年度の決算は収入の部合計で、48百万円増の107億7百万円となりました。これは、資産売却収入をはじめとして、補助金収入やその他の収入等が当初の予想よりも上回ったことによるものです。

一方、支出の部では、人件費・教育研究経費・管理経費支出等が当初の予想よりも回った反面、資産運用支出が増加したことにより、次年度繰越資金を除く支出合計で当初の予想より21百万円の増加となりました。

結果として、次年度繰越支払資金は、27百万円増の19億15百万円となりました。

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、消費収入と消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態(経営状態)をあらわすもので、企業会計の損益計算書に該当するものです。ここでも予算額との比較で説明します。

まず、基本金組入額を控除する前の帰属収入合計においては、89百万円増の55億29百万円となりました。これにつきましては、補助金と資産売却差額の増が主な要因です。

基本金組入額につきましては、1億88百万円減の7億94百万円となりました。その中身につきましては、過年度校舎建設のための借入金の返済や奨学金のための第三号基本金繰入の他、さくら夙川キャンパス並びに大阪大手前キャンパスのエコキャンパス推進事業、ICT関連さらには図書・備品関係といった恒常的な取得資産です。

そこで、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は、47億35百万円となり、2億77百万円増加しました。

消費支出につきましては、人件費・教育研究経費の減少を主因に、82百万円減の52億89百万円となりました。

帰属収入の増や基本金組入額、消費支出の減により、当年度消費支出超過額は予算より3億59百万円減の5億54百万円となり、その結果翌年度繰越消費支出超過額は33億90百万円となりました。また、帰属収支差額（経常収支）は、2億40百万円となりました。

【貸借対照表】

貸借対照表は、期末における学園の財政状態を示します。ここでは、前年度決算額との比較で説明します。

まず、資産の部ですが、有形固定資産では、さくら夙川キャンパス並びに大阪大手前キャンパスの空調設備リニューアル、そしてICT関連等の増加はありましたが、建物等の減価償却に伴う資産減の結果、54百万円減少しました。一方、その他の固定資産では、減価償却引当特定資産等の増加により2億26百万円増加し、固定資産全体では、1億72百万円増加しました。

そのなかで、既述の特定資産については、施設・設備の維持・再生についての資金的対応も視野に入れることに努めました。

流動資産の部では、現金預金の減少等により3億89百万円の減少となりました。総資産額では、2億17百万円減の398億47百万円となりました。

負債の部では、借入金の約定返済等により、負債合計で4億57百万円の減少となりました。

従いまして、純資産額（総資産額－総負債額）は、前年度末に比して、2億40百万円増の377億22百万円となり、総資産額に占める割合（自己資金比率）は、前年度末より1.1ポイント増の94.7%となりました。

尚、各々の科目の数値については、「資金収支計算書」「消費収支計算書」をご覧ください。また、経年の比較については、「事業報告書 財務の状況」及び次頁の「財務比率の推移」をご覧ください。

以上

財務比率の推移

(単位:%)

	比率	算式(×100)	評価 指標	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	H24 年度 全国平均 (大学法人)
貸借 対 照 表 関 係	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	92.4	92.8	93.5	94.5	86.7
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	91.5	92.7	93.6	94.7	87.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	101.0	100.2	100.0	99.8	99.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	193.4	191.4	197.3	213.5	237.1
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	8.5	7.3	6.4	5.3	12.8
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	269.3	272.3	261.3	235.5	324.0
	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	△	52.3	50.7	51.0	53.7	66.5
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	96.1	97.1	97.8	98.6	97.1
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	～	46.4	48.1	48.9	50.0	47.1
消 費 収 支 関 係	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	87.9	88.7	87.7	82.7	73.4
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	0.1	0.4	0.2	0.2	2.0
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	7.4	6.5	7.6	9.9	12.6
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	45.0	45.9	47.4	48.7	52.8
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	51.2	51.7	54.1	58.9	71.9
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	33.7	32.1	32.1	32.1	31.2
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	13.1	14.5	13.9	14.1	9.2
	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入-消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	6.5	6.4	5.7	4.3	4.8
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	10.2	13.2	16.2	14.4	11.7

注. 総資金=負債+基本金+消費収支差額、自己資金=基本金+消費収支差額

評価指標: △高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない(日本私立学校振興・共済事業団による)